

アフガニスタンはどうなっているのか —アフガニスタン戦争と対テロ戦争を問い直す—

谷 山 博 史

(日本国際ボランティアセンター 代表理事)

疑問だらけのアフガニスタン攻撃

アフガニスタンでの軍事攻撃は2001年9月11日のニューヨークの世界貿易センタービル及びワシントンのアメリカ国防省ビルへの攻撃に対する反撃及び同様の新たな攻撃の脅威に対する先制攻撃として始められた。アメリカは「同時多発テロ」をビン・ラディン率いる国際的なテロ組織アル・カイダの犯行と断定し、ビン・ラディンを匿い、アル・カイダに訓練施設を提供していたアフガニスタンのタリバーンに対して戦争を始めた。

この戦争の正当性には多くの疑問が存在する。まず実行犯とビン・ラディンやアル・カイダとの関係がいまだに証明されていない。またアル・カイダによるものだとしても、このような国際的な犯罪行為を自衛という名で、しかも直接的関わりのないタリバーン政権のアフガニスタンに対して行うことがゆるされるのかという疑問も残る。さらに、アメリカを初めとした国際社会による要求によって、タリバーンはビン・ラディンの保護をやめると決定をしたにも関わらず攻撃が実施された。タリバーンに対する戦争が交渉のいかに関わらず最初から決められたものだったのではないかの疑いを抱かせるものだった。

治安の悪化と犠牲者の増大

2001年10月に始まったアフガニスタン戦争から7年、アフガニスタンに平和は訪れていない。タリバーンを初めとする反米、反多国籍軍、反政府の武力闘争は年々激しさを増している。反米・反政府勢力による「自爆テロ」や「対テロ」掃討作戦に伴う武力衝突による犠牲者は毎年倍増している（04年800人、05年1,500人、06年4,000人）。反政府勢力の襲撃や自爆攻撃は06年に一カ月平均425件だったのが、07年には一カ月平均が548件に増えている。06年一年間で自爆攻撃事件は123件に対して07年は8月末までに100件を越えている（UNAMA 調べ）。全自爆攻撃の76%が連合軍やISAFなどの外国軍かアフガニスタン治安部隊を標的にしたものだ。

注目すべきは民間の犠牲者の増加である。武力攻撃や武力衝突に巻き込まれて亡くなった民間人は07年4月から8月までで1,060人（アフガン内務省発表）。これは06年の同期間の2倍に当たる。今年に入ってから増加の傾向が見られ07年7月には144人、8月には過去最大の168人を記録した（アフガニスタン独立人権委員会発表）。また外国軍（連合軍やISAF）による急襲や空爆による子どもを含む無実の住民の犠牲も後を絶たない。07年6月には97人の犠牲者が出ている（BRITISH AGENCIES AFGHANISTAN GROUP レポート）。

月別の詳しい数字は出ていないが、毎月100近くの犠牲者がいると考えられている。

私は村人の直接的な支持あるいは暗黙の同意がないところではタリバーンは自由に活動できない、と考えている。これは4年間に亘ってアフガニスタン東部の農村で活動してきたものの実感である。ここに興味深いレポートがある。世界各国に事務所をもつ国際政策シンクタンクである SENLIS 評議会が行ったアフガニスタンでの調査報告 (SENLIS COUNCIL, SEP. 2006, “AFGHANISTAN FIVE YEARS LATER: THE RETURN OF THE TALIBAN”) である。2006年9月のレポートだが、現在の危機的な状況はすでに2年近く前に警告されている。

復興に対する幻滅と被占領意識

SENLIS のレポートでは繰り返される外国軍による民間人に対する誤爆や襲撃に対する反発が広がっており、このことが反政府・反米活動に参加するアフガン人の人的な供給源の裾野を広げていると述べられている。2004年の大統領選挙の時点までは、アメリカ軍を初めとする外国軍に対する反発はあっても、人々の反発がタリバーンなどの反政府活動に結びつくことはなかった。新しい政府と国際社会の復興支援に対する期待が残っていたからである。しかしこの2、3年で状況は大きく変わった。人々の期待が幻滅に変わったのである。

国民の生命の安全すら守れない政府に信頼が寄せられるはずがない。しかも人々の身の安全を外国の兵士からも守れないとしたなら、人々は自分で身を守るか、外国軍から命を守ってくれるもっと強い政府を求めるしかない。繰り返し行われる米軍や ISAF の民間人への攻撃と犠牲者の増加に対してカルザイ政権は度々非難の声明を出したが、なんの効果もない。カルザイでは外国軍はコント

ロールできないと人々は考えるようになった。人々の間に「被占領者意識」、つまり自分たちは外国によって占領されているという意識が醸成されてしまっているのである。

また復興に対する幻滅が広がっている。100億ドル以上の国際支援が投入されながら、生活が改善されたとは感じられない人々が都市にも農村にも多数存在する。加えて復興景気で潤う人間や、汚職で財をなす役人の存在する一方で、貧しい人々の生活はますます苦しくなっている。格差と不正に対する人々の反発が政府と国際支援に対する不信を助長しているのである。

麻薬撲滅政策の失敗

四半世紀に及ぶ内戦を生き抜き、ぎりぎりの生活に耐えてきた人々が、戦争が終わって少しは楽になると期待するのは当然のことである。アメリカも各国政府も国連もアフガニスタンの人々の生活はよくなるという期待を吹き込んだ。あなたたちの未来は輝かしい、それは対テロ戦争の成功によってもたらされると喧伝してきた。大量の難民の帰還、農村人口の増大と土地の不足、旱魃と洪水は農村の人々をギリギリの生活に押しとどめている。そして何よりもギリギリの生活を支える唯一の生計手段であった農民のケシの栽培が強制的に根絶されたことは南部・南東部の農民の激しい反発を生んだ。代替となる生計手段を保障することもなく一方的に押し付けられた反麻薬政策はアフガニスタンを不安定化した大きな要因である。

ナンガルハル県でも農民による政府抗議デモが頻繁に行われたが、一番多かったのは政府によるケシ畑焼き払いに対する抗議であった。農民のデモは放って置くで地方政府を覆しかねない影響力をもっている。県知事や各部局のトップは一様に農民の声を代表する部族の長老の声に敏感だ。ナンガルハル県はケシの栽培が全国で1、2を争う

地域である。県の指導者はアメリカやイギリスによるケシ撲滅の要求に応えると同時に農民の声にも耳を傾けなければならない。やり手の県知事ゲル・アガ・シェルザイはそこをうまく切り抜けていた。農民にケシ畑の4分の3を放棄させることでケシ栽培の取締りの成果を強調する。しかし農民には4分の1の面積で栽培することを黙認するのである。

ケシ栽培禁止されれば治安は悪化する。治安が悪化すれば政府役人も国連職員も近づけなくなり、無法地帯になるからである。政府の取り締まりのないところでケシ栽培が再開される。買い付けと流通で多くの富を吸い取るのは地元の軍閥やタリバーンなどの反政府勢力である。ケシ撲滅政策は貧しい農民には「貧農敵視政策」と受け取られ、タリバーンを救世主のような地位に押し上げた。タリバーンの支配地で農民は自由にケシ栽培が行えるようになったのである。

和平への模索

アフガニスタンが不安定化した最大の原因は、アメリカ連合軍やISAFなどの外国軍の攻撃によって多くの住民が犠牲になっていることにある。またアメリカ軍は、「テロリスト」容疑者を捜査令状もなく急襲、拘束、監禁している。囚人は裁判を受ける権利も与えられず、中には拷問を受けることもある。人々は外国軍は自分たちを守るのではなく、危害を加えるものだと考えるようになっているのだ。自分たちの代表であるはずのカルザイ大統領がアメリカなどに何度自重を求めても状況は一向に改善しないどころか、悪くなる一方である。政府に対する信頼感は失われている。

こうした状況下、アフガニスタン政府・国会や民間人の間でも、外国軍やアフガン国軍に対する軍事行動の中止を求め、タリバーンを含む武装勢力と和平のための交渉を始めようとする動きが生

まれている。2007年5月8日、アフガニスタン国会（上院）はタリバーン勢力や他の反対派勢力に対する「直接交渉」を行うべきことを投票により決定した。さらに外国軍とアフガニスタン軍にも軍事行動を中止するよう要請もしている。またアフガニスタンとパキスタンのバシュトゥーン部族リーダー600人と両国の大統領が参加して8月9日から12日まで開催されたピース・ジルガでは、「テロとの戦い」に触れつつも、タリバーンとの交渉を進めるべきとの声明が発表された。

これら2つの動きを反映してか、その後カルザイ大統領はタリバーンや他の武装勢力との交渉や会談を頻繁に口にするようになった。2007年9月23日に行われた国連の藩基文事務総長とカルザイ大統領との共同記者会見で、藩事務総長は「カルザイ大統領とアフガニスタンの指導者は、国民的和解に向けた包括的な政治対話をもっと促進して欲しい」と発言。これに対してカルザイ大統領は「アル・カイーダの一部ではなく、テロリストネットワークの一部ではないタリバーンとの間で平和と和解のプロセスを通じて接触を行っている」と発言している。さらに9月30日にはタリバーンの指導者ムラー・オマルや反政府武装組織の指導者であるヘクマチアルに対しての会談を提案した。「もし彼らの居場所を見つけたら、彼らが私のところに出向いてくる必要はない。私が自らそこに行き、彼らと接触する」とまで言っているのである。

ジルガ方式の和平の取り組み

2006年9月、パキスタン北西辺境州北ワジリスタンで地元部族指導者の仲介によってタリバーンとパキスタン国軍が和平協定を締結した。この協定ではタリバーンのアフガニスタン国境の越境禁止、パキスタン国軍の北ワジリスタンからの撤退、地元部族指導者による自治の強化などが合意され

た。これは北ワジリスタン方式の「ピース・ジルガ」（和平会議）と呼ばれている。パキスタンのムシャラフ大統領はこのピース・ジルガによる和平をアフガニスタン国境地域全域に拡大する方針を示すと同時に、カルザイ大統領やブッシュ大統領にアフガニスタンでの和平プロセスとして推進するよう推奨した。この動きはその後アフガニスタンとパキスタンの双方でピース・ジルガ開催の準備を管掌するピース・ジルガ委員会の設立につながり、先に述べた8月9日のカブールでのピース・ジルガ開催にまで連なっていく。

一方アフガニスタン国内は別の動きもあった。2007年2月、アフガニスタン・ヘルマンド県ムサカラ郡で、地元部族リーダーの仲介でタリバーンと英軍が停戦協定を締結したのである。タリバーンと英軍双方の撤退と地元部族リーダーによる自治の強化が合意されたのである。3月には早くも協定は崩壊、タリバーンがムサカラ郡に侵攻し占拠する事態になった。協定崩壊の原因は英軍が進

入禁止地域で行った空爆によってタリバーンの司令官兄弟が死亡したためという報道もあるが、定かではない。

北ワジリスタンとムサカラのピース・ジルガは郡レベルでの地元主導型の和平交渉、停戦交渉の例である。これらの取り組みに対しては国際的にも賛否両論があったし、結果的には頓挫してしまっているが、アフガニスタンの平和を考える上で一つの可能性を提示している。まず紛争の当事者が交渉のテーブルに着いたということ、そして武力行使をやめるという合意にこぎつけたということである。またこの交渉をいずれも地元部族のリーダーが仲介し、紛争当事者の双方が武力行使をやめた後は地域の治安を部族が責任を持って確保することが決められたことである。地域の部族が参加する形で和平が実現するということの重要性を示している。地域地域で部族リーダーや住民が参加して停戦や和平の合意が積み上げられていくことが大切なのである。